TDB 景気動向調査（全国）— 2019 年 1 月調査 —

2019 年 2 月 5 日
株式会社帝国データバンク　データソリューション企画部
http：//www.tdb.co.jp
景気動向調査専用 HP　http：//www.tdb-di.com

国内景気、後退局面入りの兆し

～ 米中貿易摩擦を背景に、中国向けなど輸出の減速が響く ～

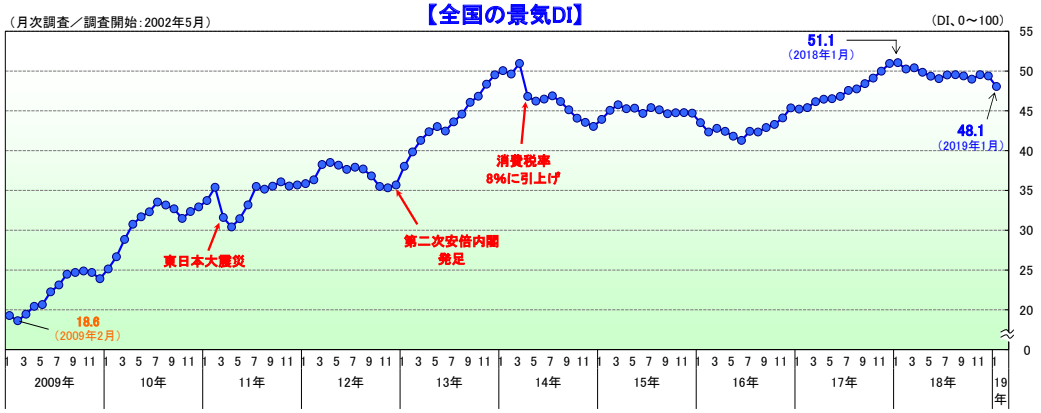
（調査対象 2 万 3,035 社、有効回答 9,856 社、回答率 42.8%、調査開始 2002 年 5 月）

調査結果のポイント

1. 2019 年 1 月の景気 DI は前月比 1.3 ポイント減の 48.1 となり、2 カ月連続で悪化した。国内景気は、中国向けなど輸出の減速に加えて、暖冬傾向や人手不足もマイナス材料となり悪化、後退局面入りの兆しが表れてきた。今後の国内景気は、消費税率の引き上げやコスト負担の増加に加え、海外を中心としたリスクの高まりによって、下押しされる可能性があり、不透明感が一層強まっている。

2. 10 業界中 9 業界が悪化し、『農・林・水産』が改善した。貿易摩擦を背景とした中国経済低迷による輸出減速などを受け、『製造』を中心に幅広い業種の景況感が悪化した。

3. 『北関東』『南関東』『近畿』など 10 地域すべてが悪化した。全地域が悪化したのは 2 年 11 カ月ぶり。深刻な人手不足が続くなか、海外需要の鈍化や一部地域で低調な公共工事などが地域経済の悪化要因となった。40 都道府県で悪化し、消費税率引き上げで全都道府県が悪化した 2014 年 4 月以来の広がりとなった。



＜ 2019 年 1 月の動向 ： 後退局面入りの兆し ＞

2019 年 1 月の景気 DI は前月比 1.3 ポイント減の 48.1 となり、2 カ月連続で悪化した。

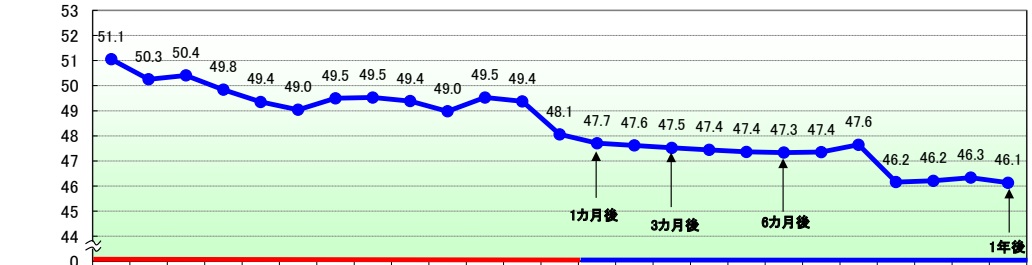
1 月の国内景気は、米中貿易摩擦を背景として、中国向けを中心とした機械や半導体関連の輸出減少による製造業の大幅な悪化が、関連する卸売業や物流にマイナスの影響を及ぼした。世界経済減速への警戒感が高まるなかで、発注量の抑制や新規案件を見送る動きも一部で生じてきた。加えて、暖冬傾向による冬物商材の需要低迷や一部地域で低調な公共工事が悪材料となったほか、人手不足の深刻化はコスト増や企業活動の停滞を招いた。

国内景気は、中国向けなど輸出の減速に加えて、暖冬傾向や人手不足もマイナス材料となり悪化、後退局面入りの兆しが表れてきた。

＜ 今後の見通し ： 不透明感が一層強まる ＞

今後、設備投資は省力化投資を中心に当面底堅く推移し、個人消費は緩やかな回復傾向が続くであろう。消費税率引き上げにともなう一時的な消費の悪化が見込まれるものの、大規模な経済対策でそうした落ち込みが一部緩和されると予想される。また、人件費や物流費の上昇などによる企業のコスト負担増加は、今後も続くとみられる。輸出は、米中貿易摩擦の激化などによる中国や欧州の景気低迷を受け、減速すると見込まれる。日米通商交渉の行方や、英による合意なき EU 離脱の可能性など、海外を中心としたリスクの高まりが国内景気にさらなる悪影響を及ぼす可能性があり、注視していく必要がある。

今後の国内景気は、消費税率の引き上げやコスト負担の増加に加え、海外を中心としたリスクの高まりによって、下押しされる可能性があり、不透明感が一層強まっている。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
景気DI	51.1	50.3	50.4	49.8	49.4	49.0	49.5	49.5	49.4	49.0	49.5	49.4	48.1	47.7	47.6	47.5	47.4	47.4	47.3	47.4	47.6	46.2	46.2	46.3	46.1
2019年1月比														-0.4	-0.5	-0.6	-0.7	-0.7	-0.8	-0.7	-0.5	-1.9	-1.9	-1.8	-2.0

※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

©TEIKOKUDATABANK, LTD.2019

業界別:『製造』は 12 業種すべてが悪化し、2.1 ポイントの大幅減

・10 業界中 9 業界が悪化し、『農・林・水産』が改善した。貿易摩擦を背景とした中国経済低迷による輸出減速などを受け、『製造』を中心に幅広い業種の景況感が悪化した。

・**『製造』(47.1)**…前月比 2.1 ポイント減。2 カ月連続で悪化。中国向けの輸出低減および内需の減速が響いた工作機械関連や、海外需要の減少で悪化基調が続く半導体製造装置を含む「機械製造」(同 3.4 ポイント減)が、6 カ月連続で悪化した。機械製造などからの注文減少が響いた工業用プラスチック製品を含む「化学品製造」(同 2.1 ポイント減)は 1 年 9 カ月ぶり、世界的なスマホ市場の減速を受けて電子部品の悪化が続く「電気機械製造」(同 1.3 ポイント減)は 1 年 7 カ月ぶりに、景気 DI がともに 50 を下回った。加えて、年末年始にかけて円高が進んだことも輸出企業のマインドを悪化させるマイナス要因となった。12 業種すべてが悪化し、『製造』としては前回の消費税率引き上げにともなう駆け込み需要が一気に剥落した 2014 年 4 月(3.8 ポイント減)以来となる大幅な悪化となった。

・**『卸売』(44.4)**…同 1.9 ポイント減。3 カ月ぶりに悪化。製造業からの受注減少や中国での需要減退にともなう供給過剰などが悪材料となった鉄鋼卸売や非鉄金属卸売を含む「鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売」(同 3.9 ポイント減)のほか、「機械・器具卸売」(同 1.6 ポイント減)が、ともに 50 を割り込んだ。「再生資源卸売」(同 7.8 ポイント減)は、海外需要の低迷を背景とした鉄スクラップおよび古紙の価格下落を受けて悪化した。暖冬傾向の影響にともなう冬物商材の需要低迷や配送コストも負担となった「飲食料品卸売」(同 1.7 ポイント減)や、「化学品卸売」(同 2.4 ポイント減)など、9 業種すべてが悪化した。

・**『運輸・倉庫』(49.1)**…同 1.4 ポイント減。3 カ月ぶりに悪化。製造業からの出荷量減少や冬物商材など消費関連の荷動き低迷が、貨物自動車運送や倉庫業の収益環境の悪化につながった。軽油価格の低下が続いたことはプラス材料となったものの、依然高値水準にあることや、ドライバーや作業員など固定の人件費、外注費用といったコスト負担も重くのしかかった。加えて、経験やスキルが必要とされる輸送での人材不足の深刻化もマイナス材料となり、景気 DI が 3 カ月ぶりに 50 を下回った。

・**『金融』(46.1)**…同 0.4 ポイント減。2 カ月連続で悪化。約 3 年にわたるマイナス金利政策で厳しい収益環境が続くなか、輸出企業の不振や海外経済の不透明感などに起因した投資意欲の低迷、寒冷地における冬期の域内産業の一部停滞などを背景として資金需要が縮小、信用金庫などが悪化した。証券投資業は、年末年始の株式・為替相場の不安定な動きが悪材料となった。一方で、インターネット通販の利用増加やキャッシュレス決済を推進する流れを追い風に、クレジットカード業は改善した。

		18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	19年1月	前月比
農・林・水産		47.1	45.5	44.4	43.5	44.2	43.3	43.4	45.7	43.8	41.5	40.7	40.7	41.8	1.1
金融		49.6	48.0	50.3	49.4	47.8	47.2	49.5	47.5	48.5	46.2	47.1	46.5	46.1	▲ 0.4
建設		54.0	53.4	52.9	51.4	51.8	51.9	52.8	53.1	53.8	53.4	53.9	54.1	53.9	▲ 0.2
不動産		52.3	52.1	53.1	50.9	51.0	51.1	50.5	51.1	50.7	49.3	49.3	49.7	49.1	▲ 0.6
製造	飲食料品・飼料製造	44.0	43.2	41.9	42.9	43.4	43.2	43.1	43.3	42.9	42.0	42.4	43.0	41.6	▲ 1.4
	繊維・繊維製品・服飾品製造	39.1	41.3	42.4	42.4	42.7	42.8	42.1	41.8	41.9	41.4	41.6	41.3	37.7	▲ 3.6
	建材・家具、窯業・土石製品製造	46.8	46.2	46.3	45.7	45.8	45.9	46.6	45.6	45.2	46.1	47.5	48.3	47.1	▲ 1.2
	パルプ・紙・紙加工品製造	46.6	44.1	45.8	46.3	43.1	45.2	44.5	44.5	45.4	44.3	46.5	49.3	44.6	▲ 4.7
	出版・印刷	36.4	37.4	37.1	36.2	36.3	33.7	35.0	33.8	34.6	33.2	34.8	35.0	33.5	▲ 1.5
	化学品製造	53.9	53.2	53.8	52.3	51.8	51.6	52.2	51.3	51.4	50.4	51.4	50.2	48.1	▲ 2.1
	鉄鋼・非鉄・鉱業	57.6	55.6	55.6	53.7	53.5	53.3	54.1	54.2	52.8	53.0	54.4	52.5	50.4	▲ 2.1
	機械製造	62.4	62.0	61.2	60.9	60.6	60.3	60.7	59.9	59.1	58.1	57.5	55.9	52.5	▲ 3.4
	電気機械製造	56.9	56.5	54.8	54.9	53.4	53.4	52.8	52.0	53.3	52.9	52.5	50.5	49.2	▲ 1.3
	輸送用機械・器具製造	57.9	56.6	59.8	57.6	58.4	57.3	56.6	58.7	58.3	56.9	56.4	53.8	52.3	▲ 1.5
	精密機械、医療機械・器具製造	57.4	56.2	54.8	57.5	56.6	57.2	55.1	54.8	54.3	53.7	53.4	54.0	51.3	▲ 2.7
	その他製造	43.4	43.1	43.8	43.2	44.3	42.5	41.5	40.7	42.6	42.8	41.8	42.8	42.7	▲ 0.1
	全　体	52.6	51.9	51.6	51.0	50.8	50.4	50.6	50.2	50.0	49.5	50.0	49.2	47.1	▲ 2.1
卸売	飲食料品卸売	42.9	42.1	43.0	42.9	42.8	42.4	40.9	41.9	41.3	40.6	41.9	41.1	39.4	▲ 1.7
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	37.2	35.5	37.2	37.2	36.8	37.3	35.9	37.3	35.1	35.3	33.5	34.3	34.0	▲ 0.3
	建材・家具、窯業・土石製品卸売	46.2	44.9	44.7	45.0	43.3	44.4	44.8	44.2	44.8	43.9	46.9	47.8	47.4	▲ 0.4
	紙類・文具・書籍卸売	37.6	34.9	36.8	38.0	37.5	36.2	35.4	36.6	36.9	36.5	38.1	39.3	37.9	▲ 1.4
	化学品卸売	49.7	49.0	49.1	49.1	49.1	46.8	48.9	48.1	47.1	47.0	47.8	47.7	45.3	▲ 2.4
	再生資源卸売	56.2	51.0	51.9	49.5	46.6	50.6	48.2	51.2	47.8	49.4	44.0	47.6	39.8	▲ 7.8
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	53.1	51.9	50.8	49.7	48.2	47.8	48.0	50.3	49.2	49.4	48.8	50.2	46.3	▲ 3.9
	機械・器具卸売	52.3	51.4	51.8	51.1	50.6	50.0	50.9	51.0	50.2	49.6	49.9	50.0	48.4	▲ 1.6
	その他の卸売	43.9	42.8	43.8	45.4	43.4	43.3	43.2	42.4	42.4	43.4	44.0	43.9	41.9	▲ 2.0
	全　体	47.8	46.6	47.1	47.0	46.1	45.7	45.9	46.3	45.6	45.4	46.0	46.3	44.4	▲ 1.9
小売	飲食料品小売	44.1	45.6	46.1	47.4	45.7	45.2	44.5	45.3	45.7	44.4	45.5	42.8	43.4	0.6
	繊維・繊維製品・服飾品小売	41.0	38.2	37.3	38.9	36.7	32.1	34.6	32.7	30.6	32.7	31.3	34.0	30.9	▲ 3.1
	医薬品・日用雑貨品小売	46.4	45.7	47.2	44.9	47.1	42.9	41.0	41.3	40.2	38.4	42.4	44.4	44.8	0.4
	家具類小売	43.9	35.2	35.0	36.7	35.2	38.3	38.3	37.0	37.0	37.9	37.5	35.4	38.9	3.5
	家電・情報機器小売	41.9	40.4	45.7	46.5	40.2	41.9	45.5	43.7	42.8	40.6	39.7	43.1	39.0	▲ 4.1
	自動車・同部品小売	49.2	47.8	48.3	48.2	43.5	42.9	45.0	43.5	46.1	40.8	41.5	42.2	44.6	2.4
	専門商品小売	41.9	42.5	42.9	41.0	39.7	39.7	40.7	39.1	39.1	39.7	43.3	43.2	41.9	▲ 1.3
	各種商品小売	46.9	46.0	47.5	49.6	44.1	44.2	48.2	46.5	43.6	46.4	43.6	44.7	42.9	▲ 1.8
	その他の小売	50.0	43.3	41.7	36.1	41.7	33.3	36.1	40.5	38.9	41.7	38.1	35.7	35.7	0.0
	全　体	44.3	43.8	44.8	44.6	42.0	41.3	42.7	41.7	41.6	40.9	42.1	42.3	41.6	▲ 0.7
運輸・倉庫		50.7	49.6	50.5	50.0	49.3	48.7	50.3	50.3	49.5	48.7	50.1	50.5	49.1	▲ 1.4
サービス	飲食店	45.2	43.6	44.2	44.7	45.0	42.5	42.7	42.5	39.3	37.0	37.6	40.7	37.9	▲ 2.8
	電気通信	56.1	59.1	57.7	56.9	50.0	54.5	55.6	55.0	56.1	59.7	57.1	54.5	60.0	5.5
	電気・ガス・水道・熱供給	60.4	58.3	61.1	54.2	56.3	57.4	56.3	57.4	59.3	56.7	57.1	61.9	57.4	▲ 4.5
	リース・賃貸	56.9	56.0	56.0	55.2	51.5	52.9	54.5	54.2	55.9	56.5	57.1	55.7	55.0	▲ 0.7
	旅館・ホテル	46.9	48.7	52.0	51.7	50.6	50.0	45.2	46.6	43.6	41.0	45.5	45.7	44.9	▲ 0.8
	娯楽サービス	41.7	42.2	42.5	41.5	39.5	40.9	39.8	40.0	39.9	35.5	40.6	39.3	38.9	▲ 0.4
	放送	47.6	47.4	47.0	39.7	37.2	40.3	42.3	38.5	41.7	40.5	40.0	36.7	40.5	3.8
	メンテナンス・警備・検査	51.5	50.7	51.1	49.9	50.2	48.5	50.5	52.3	51.8	51.4	51.6	50.7	50.7	0.0
	広告関連	46.1	42.3	43.4	44.2	43.0	40.2	41.7	41.4	42.3	42.3	41.2	41.7	40.4	▲ 1.3
	情報サービス	59.4	58.8	58.6	59.4	58.4	58.8	58.7	59.1	59.7	59.8	60.7	59.3	60.1	0.8
	人材派遣・紹介	58.6	56.5	57.9	57.8	59.0	59.1	59.3	59.2	58.0	59.4	58.8	59.0	57.2	▲ 1.8
	専門サービス	53.4	53.1	54.3	53.6	53.7	54.6	54.8	55.3	53.9	55.0	54.6	53.6	53.5	▲ 0.1
	医療・福祉・保健衛生	47.6	48.6	48.1	48.8	48.0	46.8	46.1	48.2	48.3	48.8	48.3	47.4	47.5	0.1
	教育サービス	45.1	41.7	44.2	42.4	42.8	40.6	42.6	46.5	46.4	43.8	43.5	46.2	38.5	▲ 7.7
	その他サービス	51.6	51.3	51.8	50.7	50.8	50.0	51.3	50.2	51.6	49.3	49.8	52.0	50.2	▲ 1.8
	全　体	53.4	52.7	53.1	52.8	52.1	52.0	52.4	52.8	52.9	52.9	53.2	52.7	52.4	▲ 0.3
その他		47.8	47.9	50.8	49.2	50.0	46.3	46.1	45.0	46.3	46.2	45.3	46.6	44.1	▲ 2.5
格差(10業界別『その他』除く)		9.7	9.6	8.7	9.3	10.1	10.7	10.1	11.4	12.2	12.5	13.2	13.4	12.3	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:「大企業」「中小企業」「小規模企業」が 7 カ月ぶりにそろって悪化

・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が 7 カ月ぶりにそろって悪化。海外経済の鈍化などによる「大企業」の悪化が「中小企業」に波及した。冬物商材の低迷も悪化の一因となった。

・**「大企業」(50.6)** …前月比 1.1 ポイント減。4 カ月ぶりに悪化。貿易摩擦や海外経済の鈍化などを背景に、輸出企業を含む海外取引のある企業の景況感が大幅に悪化、全体を 0.61 ポイント押し下げた。特に、機械関連などの『製造』や『運輸・倉庫』が大きく悪化した。

・**「中小企業」(47.4)** …同 1.4 ポイント減。2 カ月連続で悪化。大企業・製造業の悪化を受け、機械関連部品を含む『製造』が大きく落ち込んだ。また、暖冬傾向の影響で、飲食料品関連の製造・卸売や、灯油、LP ガス充填など冬物商材の販売が苦戦した。

・**「小規模企業」(47.0)** …同 1.2 ポイント減。3 カ月ぶりに悪化。重衣料を含む婦人服の販売が不振だったほか、人手不足の拡大に加えて取引先の予算縮小などで専門サービスが 2 年ぶりに 50 を下回るなど、『卸売』『小売』『サービス』の悪化が目立った。

	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	19年1月	前月比
大企業	53.2	52.2	52.5	52.2	51.6	51.3	51.8	51.6	51.4	51.4	51.4	51.7	50.6	▲ 1.1
中小企業	50.5	49.8	49.9	49.3	48.8	48.5	48.9	49.0	48.9	48.4	49.0	48.8	47.4	▲ 1.4
(うち小規模企業)	49.6	49.0	49.2	48.1	48.1	47.6	48.1	48.4	48.4	47.9	48.2	48.2	47.0	▲ 1.2
格差(大企業－中小企業)	2.7	2.4	2.6	2.9	2.8	2.8	2.9	2.6	2.5	3.0	2.4	2.9	3.2	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:2 年 11 カ月ぶりに 10 地域すべてが悪化

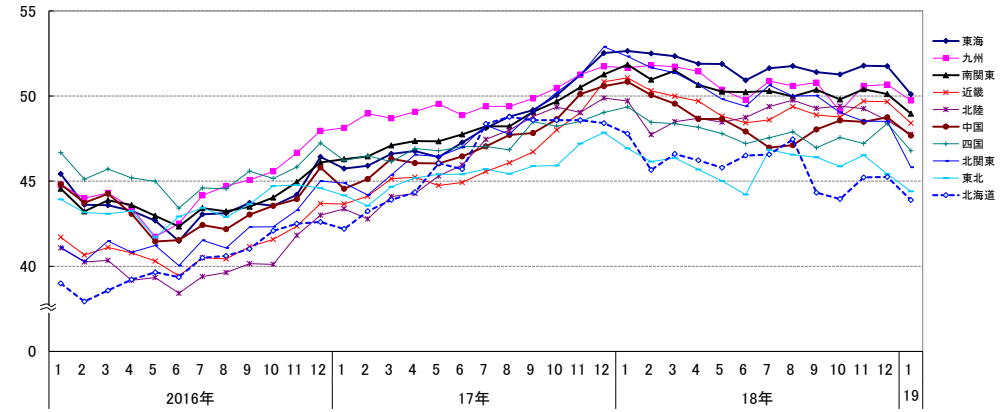
・『北関東』『南関東』『近畿』など全 10 地域が悪化した。深刻な人手不足が続くなか、海外需要の鈍化や一部地域で低調な公共工事などが地域経済の悪化要因となった。40 都道府県で悪化し、消費税率引き上げで全都道府県が悪化した 2014 年 4 月以来の広がりとなった。

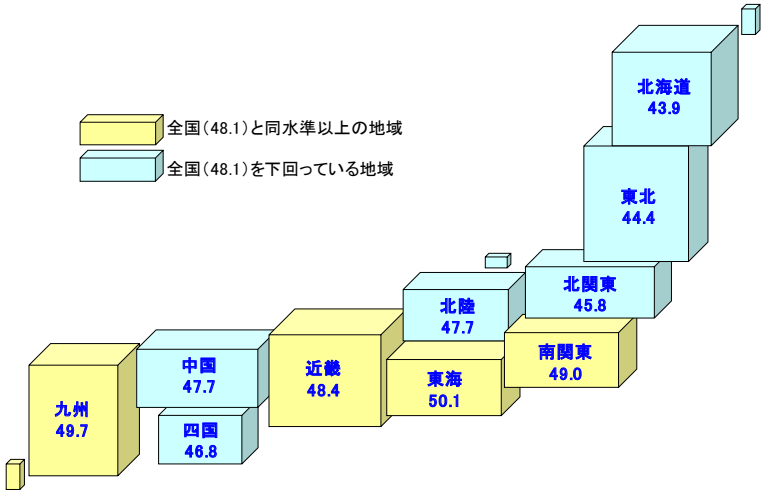
・**『北関東』(45.8)** …前月比 2.7 ポイント減。2 カ月ぶりに悪化。域内 5 県がすべて悪化し、4 年 3 カ月ぶりの大幅悪化となった。公共工事が低調だったほか、設備投資意欲 DI が 6 カ月連続で減少するなど、「中小企業」の景況感が 10 地域中最大の悪化幅となった。

・**『南関東』(49.0)** …同 1.1 ポイント減。2 カ月連続で悪化。域内 1 都 3 県がすべて悪化した。東京五輪などイベント関連の需要は旺盛なものの、自動車や半導体など海外需要が低調だった機械製造や、住宅着工戸数の減少傾向で建材製造が悪化した。

・**『近畿』(48.4)** …同 1.3 ポイント減。3 カ月ぶりに悪化。域内 2 府 4 県がすべて悪化した。正社員の雇用過不足 DI が過去最高を更新するなど、人手不足が深刻化している。設備稼働率の低下や輸出減少を受けた「大企業」の景況感が 1 年 5 カ月ぶりに 50 を下回った。

地域別グラフ(2016 年 1 月からの月別推移)





	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	19年1月	前月比
北海道	47.8	45.7	46.6	46.2	45.8	46.5	46.6	47.5	44.3	43.9	45.2	45.2	43.9	▲ 1.3
東北	46.9	46.1	46.4	45.7	45.0	44.2	46.8	46.6	46.4	45.9	46.5	45.4	44.4	▲ 1.0
北関東	52.3	51.7	51.4	50.7	49.8	49.4	50.6	50.0	50.0	49.0	48.5	48.5	45.8	▲ 2.7
南関東	51.8	51.0	51.5	50.7	50.3	50.2	50.3	50.0	50.4	49.8	50.4	50.1	49.0	▲ 1.1
北陸	49.7	47.7	48.5	48.7	48.5	48.7	49.4	49.8	49.3	49.4	49.3	48.6	47.7	▲ 0.9
東海	52.6	52.5	52.3	51.9	51.9	50.9	51.6	51.8	51.4	51.3	51.8	51.8	50.1	▲ 1.7
近畿	51.1	50.3	50.0	49.7	48.8	48.4	48.6	49.4	48.9	48.8	49.7	49.7	48.4	▲ 1.3
中国	50.8	50.1	49.6	48.7	48.7	47.9	47.0	47.1	48.0	48.6	48.5	48.7	47.7	▲ 1.0
四国	49.4	48.5	48.4	48.2	47.8	47.2	47.5	47.9	47.0	47.6	47.2	48.4	46.8	▲ 1.6
九州	51.7	51.8	51.7	51.4	50.4	49.8	50.9	50.6	50.8	49.1	50.6	50.7	49.7	▲ 1.0
格差	5.7	6.8	5.9	6.2	6.9	6.7	5.0	5.2	7.1	7.4	6.6	6.6	6.2	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

©TEIKOKUDATABANK, LTD.2019

業界別の景況感企業の声1（農・林・水産～製造）

業界名	11月	12月	1月	現在	先行き
農・林・水産	40.7 ⬇	40.7 ➡	41.8 ⬆	○ 販売単価が高く推移しており、現時点ではやや良い状況（畜産サービス） ○ 魚価の乱高下が収まってきた（釣・はえ縄漁） × 市場での反応が鈍い（米作以外の穀作農業） × 公共事業の発注自体が少なく、地域に閉塞感が漂っている（園芸サービス） × 鶏卵価格が低迷している（農業協同組合）	○ 4月以降実施される、森林環境譲与税にかかる予算執行に期待（森林組合） △ 消費税率引き上げによる影響が不透明（農業協同組合） × 魚価の低迷が懸念される（漁業協同組合） × 卵の生産量が多く、すぐには減らないと予想される（養鶏） × 燃油価格高騰や後継者不足が懸念材料（漁業協同組合）
金融	47.1 ⬆	46.5 ⬇	46.1 ⬇	○ 国の推進もあり、キャッシュレス決済比率が上昇基調にある（クレジットカード） × 世界経済の減速や円高、株価低迷により新規IPO社数が減少（商品投資） × 株式市況の低迷（証券投資信託委託） × 例年の事だが冬期はサービス業を中心に地元の業況が落ち込む（信用金庫・同連合会）	△ 株式市況の動向が不透明（証券投資信託委託） △ 消費税引き上げ対策のポイント還元施策により、どのような影響があるか分からない（クレジットカード） × 世界情勢不安による株価下落を懸念（証券投資顧問） × 米国における逆イールド現象の発生（事業者向け貸金）
建設	53.9 ⬆	54.1 ⬆	53.9 ⬇	○ 工場内改修案件が多数あり、工事がこなしきれない（建築工事） ○ 東京五輪や災害復興などの需要で好景気（一般土木建築工事） ○ 消費税率引き上げ前の駆け込み需要がある（木造建築工事） ○ オフィスビルやマンションの大規模修繕案件は相変わらず好調（建築工事） × 降雪量が1/2以下であり、除雪業務は非常に稼働が少なく大変（土木工事） × 空調機器の販売価格が下がっているため、メーカーサービス店としての修理件数がかなり減っている（冷暖房設備工事） × 公共、民間ともに仕事量が減っている（給排水・衛生設備工事） × 不動産投資に対する金融機関の引き締めが響いている（木造建築工事） × これまでのような建築設備への投資意欲が見られない（一般電気工事）	○ 客先で設備投資の計画が出てきている（機械器具設置工事） ○ 震災復旧などで、まだまだ建設物件がある（内装工事） ○ 人手不足が続くため、継続的に仕事量が増える（機械器具設置工事） ○ 当地域では、依然として古い木造の建物が多く、市からも補助金を出して耐火工事や解体工事を促進している（内装工事） ○ 東京五輪関係での駆け込み需要を見込んでいる（舗装工事） × 消費税増税後の住宅業界は、冷え込むと考えられる（土工・コンクリート工事） × 地震災害による復旧工事が徐々に減少していくと見込まれる（土木工事） × 集合住宅関連は建築戸数の減少にともない、1年後は更に落ち込む（大工工事） × 統一地方選挙があるため、発注が減少するとみている（土木工事）
不動産	49.3 ➡	49.7 ⬆	49.1 ⬇	○ 空室が少なく、家賃収入のロスが減少している（貸事務所） ○ 国際バルク戦略港湾の本格稼働が始まり、流通拠点として企業進出や社員増員など勢いがある（不動産管理） × 住宅ローンなどの与信の引締めを感じる（建物売買） × 分譲住宅地の動きが悪い（土地売買） × 例年の1月より反響が少ない（土地売買）	○ 経費削減の移転と業況拡大の移転が見込まれる（貸事務所） △ 消費税率引き上げ前の動きが予測できない（建物売買） △ 東京五輪による景気上昇気運はあるものの、消費税率アップの影響が消費生活に大きく影響してくるとみられる（貸事務所） × 10月以降、消費税率引き上げによる影響がある（貸家） × 軽減税率による混乱が予想される（不動産管理）
製造	50.0 ⬆	49.2 ⬇	47.1 ⬇	○ 2018年末から製鉄向けの引き合いが続き、2020年3月末まで受注が集中している（パイプ加工・パイプ付属品加工） × 半導体や工作機械業界からの注文激減で、注文残が解消しつつあり、新規の注文もない（工業用プラスチック製品製造） × 用紙の値上げがあり、販売価格に転嫁しきれない（印刷） × 暖冬で売り上げが落ちてきている（保存食料品製造） × 自動車生産(販売)台数が伸び悩んで売り上げは減少し、為替の円高傾向から輸出品の売上為替差損が発生（自動車部分品・付属品製造） × 大手企業の海外工場への消耗品輸出の注文量が減少（洗浄剤・磨用剤製造） × 業界として在庫調整期にある（電子部品製造） × 半導体製造装置メーカーの調達量が急激に減少（金属工作機械用部分品製造）	○ しばらくは公共投資およびIT関連の設備投資が続く（開閉装置・配電盤・電力制御装置製造） ○ 各社から設備投資計画が発表されている（プリント回路製造） △ 4月になれば若干持ち直すと思われるが、英国の合意なき離脱で更に景気が悪化することも考えられる（金型・同部分品・付属品製造） △ 中国市場で完成車メーカーの減産計画が公表され、先々の見通しが立たない（動力伝導装置製造） × 日米貿易摩擦により景気が低迷するとみている（プラスチック製品製造） × 中国の景気減速、イギリスのEU離脱などにより景気が減速する要素がある。さらに消費税率が10％になれば致命的なダメージを受けると懸念している（プラスチック製品製造）

【判断理由】○＝良いと判断した理由△＝どちらでもない理由×＝悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2（卸売～サービス）

業界名	11月	12月	1月	現在	先行き
卸売	46.0 ↑	46.3 ↑	44.4 ↓	○ 働き方改革、元号改正、消費税増税などシステム再構築の要因となりうる事象が続き、企業のシステム再構築の案件が堅調（電気機械器具卸売） × 米中貿易摩擦により、特に建設機械の輸出数量の減少が顕著（銑鉄鋳物製造） × 米中貿易摩擦や中国経済の景況悪化などで、2018年10月以降、荷動きが明らかに低下。半導体製造装置向け部材で急激に受注が減少した影響を受け、メーカーからの受注も大幅に減少（非鉄金属卸売） × 暖冬の影響で消費が弱い（寝具類卸売） × 古紙価格が大幅に値下がりして厳しい状況にある（古紙卸売） × 配送コストが増大（野菜卸売）	○ 中古携帯電話の取り扱いが国内で認可され、2019年9月以降本格的に流通するため（再生資源卸売） ○ 当地でクルーズ船の入港数増による観光客の増加や、「ナマハゲ」のユネスコ登録など明るい話題が多い（菓子・パン類卸売） ○ 東京五輪・パラリンピックまでは訪日客の増加が見込まれる（米麦卸売） △ アメリカの自動車輸入関税の問題が不透明（鉄鋼卸売） △ 消費税率引き上げの対策として行われる公共事業次第と予想（鉄鋼卸売） × 3月にメーカーの値上げラッシュが予想される（建設用石材・窯業製品卸売） × 消費税率引き上げで、業界はさらに悪化すると見込まれる（野菜卸売）
小売	42.1 ↑	42.3 ↑	41.6 ↓	○ インフルエンザが流行している（医薬品小売） ○ 原油価格の低下にともない、利幅が上昇している（ガソリンスタンド） ○ 高額商品の販売状況が良い（菓子小売） × iPhone端末の販売が不振（情報家電機器小売） × 韓国との関係悪化などが響き、インバウンドの入り込みが少ない（菓子小売） × 2018年秋以降、暖冬などの影響もあってシーズン商品の販売が不振（スーパーストア） × 暖冬の影響で灯油の出荷量が計画比でマイナスにあり、また価格転嫁も思うように進んでいない（ガソリンスタンド）	○ スポーツイベント開催により購買意欲が増えると予測（スポーツ用品小売） ○ 消費税率引き上げ前の一時的な駆け込み需要があるかもしれない（燃料小売） △ 改元や増税前の駆け込み需要で多少上昇するかもしれないが、その後の落ち込みが恐い（スーパーストア） △ 消費税率の引き上げがどのように影響するか心配（がん具・娯楽用品小売） △ ガス輸入価格がいかに推移するかわからない（燃料小売） × ファッション業界の低迷が懸念される（男子服小売） × 消費税率引き上げの悪影響が大きい（自動車（新車）小売） × 消費税が不安。またポイントなどの還元率は仕組みが大変（各種食料品小売）
運輸・倉庫	50.1 ↑	50.5 ↑	49.1 ↓	○ 乗務員不足で運賃をはじめとする交渉力が回復（利用運送） × 工場出荷のボリュームが少なくなった（一般貨物自動車運送） × もともと1月は閑散期であるが、主力の荷主である流通関連をはじめ、あまり荷動きがふるわない（一般貨物自動車運送） × 売り上げが伸びても利益は減る、増収減益の状態。理由は人件費や下払費用の増加などがあげられる（港湾運送） × 外航は円高が進み、貨物船の運賃も弱含みで厳しい状態（内航船舶貸渡） × 労働者不足や働き方改革、最低賃金の上昇、労働規制が負担（普通倉庫） × LPガス充填所として、今冬は暖冬でガスの消費が悪い（特定貨物自動車運送）	○ 巨大イベントにともない、人の往来がいつも以上に活発になる（旅行代理店） ○ 燃料価格が下落傾向にあることはプラス材料（一般貨物自動車運送） ○ 消費税率引き上げ前の駆け込み需要や、五輪特需が見込まれる（一般貨物自動車運送） ○ 訪日外国人数の増加や、ゴールデンウイーク10連休などが好材料（一般旅行） △ 運送料金の値上げが実施されつつあり、荷主に値上げ分を転嫁ができるか不透明（運輸に付帯するサービス） × 世界景気の後退が予想される（旅行代理店） × 消費税率引き上げが実施されると、一段と悪化する（一般乗用旅客自動車運送）
サービス	53.2 ↑	52.7 ↓	52.4 ↓	○ 開発案件は多く、技術者不足から請負単価も上昇傾向にある（ソフト受託開発） ○ ホテルやマンションの新設が多くある（非破壊検査） ○ 引き合いは継続的にあり、底堅さを感じている（労働者派遣） × 設備稼働の悪化（台風からの復旧需要の終了）にともない、不安材料がちらつき始めている（自動車賃貸） × 輸出向け製造業の受注が減少してきている（公認会計士事務所） × 継続中の案件で、実施延期が出はじめている。景気の先行きに対する不透明感から投資の手控えが起きている（ソフト受託開発） × 世界経済の先行きについて各産業とも不安要素を控え、一般管理費や広告宣伝費を抑えてきている（広告代理）	○ 2019年のラグビーワールドカップ開催と、2020年の東京五輪開催に期待（旅館） ○ 人手不足の状況が改善しない限り、引き続き受注があると予想（事業サービス） ○ 新元号や消費税率改定などによる対応など、新たな企業ユーザーの要望が増えている（ソフト受託開発） × 世界経済の動向が不安な状態になりつつある（経営コンサルタント） × 排ガス5次規制の影響が懸念される（一般機械修理） × 10月の消費税率引き上げで客足を止めてしまう懸念が強くある（ソフト受託開発） × 輸出向け製造業の受注が減少してきているため、全体的に消費が落ち込み、小売業やサービス業、飲食業の売り上げが減少すると見込まれる（公認会計士事務所）

【判断理由】○＝良いと判断した理由△＝どちらでもない理由×＝悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象（2 万 3,035 社、有効回答企業 9,856 社、回答率 42.8%）

（1） 地域

北海道	507	東海（岐阜 静岡 愛知 三重）	1,072
東北 （青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島）	622	近畿（滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山）	1,670
北関東（茨城 栃木 群馬 山梨 長野）	733	中国（鳥取 島根 岡山 広島 山口）	553
南関東（埼玉 千葉 東京 神奈川）	3,163	四国（徳島 香川 愛媛 高知）	290
北陸 （新潟 富山 石川 福井）	548	九州（福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄）	698
		合 計	9,856

（2） 業界 （10業界51業種）

農・林・水産		53	小売 (384)	飲食料品小売業	63
金融		125		繊維・繊維製品・服飾品小売業	27
建設		1,466		医薬品・日用雑貨品小売業	16
不動産		299		家具類小売業	9
製造 (2,788)	飲食料品・飼料製造業	308		家電・情報機器小売業	35
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	111		自動車・同部品小売業	62
	建材・家具、窯業・土石製品製造業	212		専門商品小売業	123
	パルプ・紙・紙加工品製造業	98		各種商品小売業	42
	出版・印刷	172		その他の小売業	7
	化学品製造業	395	運輸・倉庫		445
	鉄鋼・非鉄・鉱業	479	サービス (1,521)	飲食店	44
	機械製造業	428		電気通信業	10
	電気機械製造業	321		電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	95		リース・賃貸業	107
	精密機械、医療機械・器具製造業	75		旅館・ホテル	26
	その他製造業	94		娯楽サービス	51
卸売 (2,741)	飲食料品卸売業	337		放送業	14
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	187		メンテナンス・警備・検査業	159
	建材・家具、窯業・土石製品卸売業	326		広告関連業	95
	紙類・文具・書籍卸売業	94		情報サービス業	431
	化学品卸売業	258		人材派遣・紹介業	53
	再生資源卸売業	31		専門サービス業	244
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	300		医療・福祉・保健衛生業	101
	機械・器具卸売業	878		教育サービス業	26
	その他の卸売業	330		その他サービス業	151
			その他		34
			合 計		9,856

（3） 規模

大企業	1,980	20.1%
中小企業	7,876	79.9%
（うち小規模企業）	(2,623)	(26.6%)
合 計	9,856	100.0%
（うち上場企業）	(272)	(2.8%)

2. 調査事項

・景況感（現在）および先行きに対する見通し

・経営状況（売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲）および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2019 年 1 月 18 日～1 月 31 日（インターネット調査）

景気動向指数（景気 DI）について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002 年 5 月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国 2 万 3 千社以上を対象に実施している月次統計調査（ビジネス・サーベイ）である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI（ディフュージョン・インデックス〈Diffusion Index〉）は、企業による 7 段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数})\text{の合計}}{\text{有効回答数}N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^{6} i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気 DI は、50 を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、<u>50 が判断の分かれ目</u>となる（小数点第 2 位を四捨五入）。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1 社 1 票」で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業（小規模企業を含む）	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類（1,359業種）によるランキング

■景気予測 DI

景気 DI の先行きを予測する指標。ARIMA モデルに、経済統計や TDB 景気動向調査の「売り上げ DI」、「設備投資意欲 DI」、「先行き見通し DI」などを加えた structural ARIMA モデルで分析し、景気予測 DI を算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク　データソリューション企画部　産業データ分析課
担当：窪田剛士、伊藤由紀、池田直紀、旭海太郎　Tel：03-5775-3163　e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2019
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。